



加東市

議会だより

3月定例会



北はりま消防組合発足式

4月1日に北はりま消防組合発足式が加東市役所滝野庁舎で行われた。

昨年4月より、北播磨の3市1町（西脇市、加西市、加東市、多可町）による消防広域化協議会が設置されて準備が進められてきた。

滝野庁舎を広域統合本部とし、消防無線のデジタル化による通信指令センターの整備など、本格的な消防体制の強化が期待されている。

● 1月臨時会	2
● 3月定例会	3
● 予算特別委員会報告	6
● 総務文教常任委員会報告	8
● 厚生常任委員会報告	9
● 産業建設常任委員会報告	10
● 議会運営委員会報告・庁舎整備等検討特別委員会	11
● 一般質問	12
● 学校紹介～加東市立社小学校～	16

市立中学校教室に空調設備整備

補助金の名称と主な事業内容

地域活性化・きめ細かな交付金

● 安全・安心のまちづくりのためカーブミラー新設及び修繕工事	3,916千円
● 夜間照明のない暗がり等を解消するため防犯灯追加設置工事	771千円
● ラポートやしろ空調設備修繕及びとどろき荘源泉ろ過機器等修繕工事	5,170千円
● 公立保育園施設の雨漏りなどの修繕工事	1,769千円
● 市民病院のエレベーターの緊急リニューアル工事	22,208千円
● 交流保養館温泉（ぼかぼ）の源泉予備湯ポンプ製作及び購入費	4,500千円
● 「やしろ鴨川の郷」の本館浴室温水ボイラー更新工事	8,800千円
● 市立小中学校の老朽化に伴う修繕及びバリアフリー化工事	41,375千円
● 市立幼稚園の園舎及び遊具の修繕工事	5,365千円

地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金

● 精神障害者デイケア送迎事業	270千円
● 配偶者や交際相手からの暴力によるDV被害対策事業	839千円
● 全国的な自殺者数の増加による自殺防止対策の啓発事業	2,523千円
● 悪徳商法の増加、巧妙化により消費者被害対策啓発事業	2,800千円
● 公共図書館や学校図書室の図書購入費用	5,715千円
● 不登校生徒児童及び保護者、指導者の研修派遣強化事業	2,026千円
● 中央図書館エレベーター改修工事、滝野図書館空調設備改修工事	4,293千円
● 公共図書館図書購入費	5,000千円

安全・安心な学校づくり交付金

● 市立中学校教室の空調設備工事費	189,206千円
-------------------	-----------

社会資本整備総合交付金

● 市が管理する道路橋の計画的点検調査の実施事業	10,300千円
● 市道の舗装改良工事	4,000千円
● 天神東持鹿谷土地区画内幹線道路改良に係る公共施設管理者負担金	80,000千円

第34回加東市議会臨時会を、1月31日に開会した。国の円高デフレ対応のための緊急総合経済対策に関する交付金の確定を受け、平成22年度一般会計補正予算及び病院事業会計補正予算が提案された。主な内容は、地域活性化や安全・安心な学校づくり交付金等による市立中学校教室への空調設備費用などである。採決の結果、いずれの議案も全会一致で可決した。

平成22年度 各会計補正予算

単位千円

会計別	項目	補正額	補正後の額	主な内容
一般会計 (第3号)	総務費	4,687	2,628,896	総務管理費4,687千円の増
	民生費	8,048	5,212,230	社会福祉費5,440千円 児童福祉費2,608千円の増
	衛生費	24,731	1,562,540	保健衛生費24,731千円の増
	農林水産業費	8,800	473,102	農業費8,800千円の増
	商工費	7,300	299,912	商工費7,300千円の増
	土木費	94,300	2,663,698	道路橋梁費94,300千円の増
	教育費	252,980	1,957,805	教育総務費2,026千円の増 小学校費36,224千円の増 中学校費200,072千円の増 幼稚園費5,365千円の増 社会教育費9,293千円の増
	予備費	1,385	45,250	予備費1,385千円の増
病院事業会計 (第2号)	医療費用	22,208	2,731,425	経費22,208千円の増

一般会計補正(第3号)の合計額は、402,231千円。補正後の総額は17,840,248千円となる。

市の基金総額82億円に 前年度より約10億円の増

平成22年度 各会計補正予算

単位千円

会計別	補正額	補正後の額	主な内容	
一般会計(5号)	330,141	18,176,579	・減債基金元金積立金100,000千円の増 ・公共施設整備基金元金積立金230,000千円の増 ・国民健康保険特別会計繰出金50,665千円の増 ・病院事業会計補助金150,000千円の増 ・市道整備工事41,805千円の減 ・下水道事業会計補助金43,726千円の減 ・繰上償還元金326,920千円の増	
特別会計	国民健康保険(3号)	△46,625	3,658,719 ・一般会計繰入金50,665千円の増 ・保険財政共同安定化事業拠出金25,189千円の減	
	老人保健(2号)	53	8,263 ・一般会計繰出金51千円の増	
	後期高齢者医療(2号)	△9,168	356,353 ・広域連合納付金9,168千円の減	
	介護保険保険事業(3号)	10,197	2,697,641 ・居宅介護サービス給付費負担金77,040千円の増 ・施設介護サービス給付費負担金67,920千円の減	
	介護保険サービス事業(3号)	△12,113	451,637 ・ケアホームかとう医薬材料費3,000千円の減	
企業会計	水道事業(3号)	収益的収入	5,888	1,336,434 ・損害賠償金他6,700千円の増
		収益的支出	△24,543	1,298,068 ・固定資産除去費3,037千円の減
		資本的収入	△7,292	31,665 ・新設給水加入分担金8,000千円の減
		資本的支出	△88,215	439,397 ・設計委託料27,600千円の減 ・工事請負費60,615千円の減
	下水道事業(2号)	収益的収入	△52,806	1,448,895 ・下水道使用料9,700千円の増 ・一般会計繰入金(基準内)63,359千円の減
		収益的支出	△33,084	1,715,815 ・流域下水道維持管理負担金17,914千円の減 ・下水道未収金不納欠損金等5,090千円の増
		資本的収入	△63,067	993,555 ・下水道事業債40,000千円の減 ・一般会計繰入金(基準外)18,362千円の増
		資本的支出	△83,619	1,497,079 ・汚水管布設等工事88,000千円の減
	病院事業(3号)	収益的収入	△25,270	2,706,155 ・入院・外来収益175,270千円の減 ・一般会計繰入金150,000千円の増
		収益的支出	△25,270	2,706,155 ・人件費18,794千円の減 診療材料費6,476千円の減

第35回加東市議会定例会は、3月1日から24日まで24日間の会期で開会した。市長から施政方針の表明があり、平成23年度当初予算が提案され、予算特別委員会を設置し審査した結果、原案のとおり可決した。

また、専決処分承認及び平成22年度各会計補正予算、財産処分、条例の一部改正、規約の変更、基本計画、人事案件など31議案は原案のとおり可決した。

また、市長及び副市長並びに教育長の給与減額に関する条例の一部改正案2件は否決した。他に請願3件と陳情1件を採択し、陳情1件は継続審査とした。

14日には、一般質問が行われ10名の議員が当局の考えをたずねた。

平成22年度補正予算概要

◆一般会計

・事業の完了に伴う入札残額や執行見込み額の見直し等を合わせ、一般会計の全業務・事業を対象に不用額の精査を行った。

収支決算見込みにより、歳出予算では、公債費を追加上して3億2692万円の繰上償還を行うとともに、公共施設整備基金に2億3千万円、減債基金に1億円を積み立てる。その結果、土地開発基金を加えた市の基金総額は、82億円に達する見通しとなり、前年度との比較では、約10億円増額となる見込みである。

◆病院事業会計

・入院、外来収益の減額のため、一般会計より1億5千万円を繰入れる。賛成多数で可決

◆専決処分

・平成23年1月25日に学校給食配送車が交通事故に遭った。新たに配送車の購入に関して緊急を要し、議会を召集する時間的余裕がないため、購入費用619万

円の一般会計追加補正予算を専決処分し議会の承認を得る。

全会一致で可決

◆財産処分

・市有財産である窪田、久米、森尾、藪集会所を各地区の公民館として無償で譲渡する案件。

賛成多数で可決

◆条例改正

◆監査委員条例の一部改正
・監査機能の充実、強化を図るため職見を有する監査委員を1名増員する。

これにより監査委員構成は、職見を有する者2名と議会選出1名となる。

賛成多数で可決

◆特別職で常勤のものとの給与に関する条例の一部改正

・特別職報酬審議会の答申を受け、市長が94万円から90万2千円に、副市長が75万円から72万円へと、それぞれ現在の給料の月額から4%減額する案件。

議員より、審議を総務文教常任委員会に付託する動議が提出されたが、この動

播磨看護専門学校 修学資金決定

議は賛成少数で否決した。

反対討論

・人事院勧告による職員の給与引下げや行財政改革の観点から提案した市長の思いは理解するが、まずは山積した課題解決に向け職務遂行を優先すべきであり反対する。

・議会運営委員会では、政務調査費の導入を検討している中、今回の特別職報酬等審議会への諮問に関しては、議員には一切知らされておらず、このような姿勢では賛成できない。

賛成少数で否決

◆教育長の給与、旅費に関する条例の一部改正

・特別職報酬等審議会の参考意見を受け、教育長の給料の月額から4%を減額し、65万5千円から62万8千円とする案件。

賛成少数で否決

◆一般職の職員の給与に関する条例の一部改正

・「月60時間を超える時間外勤務」の積算の基礎に日曜日等を含むよう国の取扱いが変更されたため時間外

勤務手当の支給割合を上げる改正案。

◆一般職の給与に関する規則の一部改正

・近隣北播磨四市の公立病院の給料表を勘案し、医療職給料表に、7級を追加し、医療技術部長職員に適用する改正案。

賛成多数で可決

◆委員会の委員等の報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正

・市が実施する事業の必要性や実施主体のあり方などを行政を外部の視点から公開の場で仕分けを実施する「事業仕分け委員」を追加する案件。

全会一致で可決

◆特別会計条例の一部改正

・老人保健特別会計について、その設置期間が満了するため廃止する案件。

全会一致で可決

◆病院事業の設置等に関する条例の一部改正

・地域医療機関との連携を推進した結果、派遣医師による加東市民病院の診療科目に「皮膚科」を追加する

案件。

全会一致で可決

◆市議会委員会条例の一部改正（議員提案）

・消防本部が「北はりま消防組合」に移管するため、厚生常任委員会の所管より消防本部に関する事項を削除する案件。

全会一致で可決

規約改正

◆播磨内陸医務事業組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更

・播磨看護専門学校を対象に修学資金として月額2万5千円の貸与に関する事項を加える案件。

全会一致で可決



播磨看護専門学校

基本計画

◆加東市教育振興基本計画を定める件

・加東市が教育基本法に基づき地域の実情に応じた教育の振興のための施策に関する基本計画を定めたので、議会基本条例の規定により議会の議決を求める案件。

総務文教委員会へ付託

(P8参照)

全会一致で可決

人事案件

・加東市教育委員の一名が任期満了となるため左記の者を新たに委員への任命に對し同意を求める案件。

藤本洋一氏（岡本）

反対討論

・旧東条町助役時代に「せせらぎ東条」に関する支出等に関わった人物を教育委員に任命する市長の任命認識には賛同しかねる。

賛成討論

・識見や教養も高く教育関係にも精通しており賛成する。

賛成多数で可決

一部事務組合議会議員選出

・加東市議会より、北はりま消防組合議会議員2名を議長指名にて選出した。

長谷川勝己
藤尾 潔

請願

◆12月議会に提出され、総務文教常任委員会へ審査を付託し継続審査となっていた「公共交通の早期確保に関する請願」(2件)

全会一致で採択

(P8総務文教委員会参照)

◆「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める請願」

賛成多数で採択

(P9厚生委員会参照)

陳情

◆「真の日中友好確立のため尖閣事件ビデオ映像の全面開示を求める意見書の提出を求める陳情」

全会一致で採択

(P8総務文教委員会参照)

◆「環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加に反対する陳情」

(P10産業建設委員会参照)

継続審査

第35回 加東市定例会議決結果一覧

◆全会一致で可決、同意、採択した議案

承認第1号	専決処分の承認を求める件（平成22年度加東市一般会計補正予算（第4号））
第3号議案	平成22年度加東市一般会計補正予算（第5号）
第4号議案	平成22年度加東市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）
第5号議案	平成22年度加東市老人健康保険特別会計補正予算（第2号）
第6号議案	平成22年度加東市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）
第7号議案	平成22年度加東市介護保険保険事業特別会計補正予算（第3号）
第8号議案	平成22年度加東市介護保険サービス事業特別会計補正予算（第3号）
第9号議案	平成22年度加東市水道事業会計補正予算（第3号）
第13号議案	平成23年度加東市国民健康保険特別会計予算
第14号議案	平成23年度加東市後期高齢者医療特別会計予算
第15号議案	平成23年度加東市介護保険保険事業特別会計予算
第16号議案	平成23年度加東市介護保険サービス事業特別会計予算
第17号議案	平成23年度加東市水道事業会計予算
第18号議案	平成23年度加東市下水道事業会計予算
第28号議案	加東市集会所条例を廃止する条例制定の件
第29号議案	加東市委員会の委員等の報酬及び費用弁済に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第30号議案	北はりま消防組合の設置に伴う関係条例の整備に関する条例制定の件
第31号議案	加東市特別会計条例の一部を改正する条例制定の件
第32号議案	加東市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定の件
第33号議案	加東市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の増及び規約の一部変更の件
第34号議案	兵庫県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の増及び規約の一部変更の件
第35号議案	播磨内陸医務事業組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更の件
第36号議案	北播磨3市1町消防広域化協議会の廃止の件
第37号議案	加東市教育振興基本計画を定める件
第39号議案	市道路線の変更の件
第40号議案	加東市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定の件
議員提出第1号議案	加東市市議会委員会条例の一部を改正する条例制定の件
請願第22-2号	公共交通の早期確保に関する請願
請願第22-3号	公共交通の早期確保に関する請願
陳情第22-11号	真の日の中友好確立のため「尖閣事件」ビデオ映像の全面開示を求める意見書の提出書を求める陳情
意見書案第2号	真の日の中友好確立のため「尖閣事件」ビデオ映像の全面開示を求める意見書（案）について

◆賛否の分かれた議案

○・賛成 ×・反対

議案	長谷川 幹雄	石井 雅彦	岸本 眞知子	石井 正敏	小川 忠市	小紫 泰良	磯貝 邦夫	藤尾 潔	安田 朗	長谷川 勝己	藤原 文悟	桑村 繁則	丸山 武彦	山本 通廣	二階 一夫	井上 茂和	藤田 靖夫	志方 勉	議決結果
第10号議案 平成22年加東市下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長 欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成多数(賛15) 原案可決(反1)
第11号議案 平成22年加東市病院事業会計補正予算(第3号)	○	○	○	○	○	○	○	×	○	議長 欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成多数(賛15) 原案可決(反1)
第12号議案 平成23年度加東市一般会計予算	○	○	○	○	○	○	×	×	○	議長 欠席	○	○	×	○	○	○	○	○	賛成多数(賛13) 原案可決(反3)
第19号議案 平成23年度加東市病院事業会計予算	○	○	○	○	○	○	×	×	○	議長 欠席	○	○	×	○	○	○	○	○	賛成多数(賛13) 原案可決(反3)
第20号議案 市有財産処分件(加東市窪田集会所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長 欠席	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成多数(賛15) 原案可決(反1)
第21号議案 市有財産処分件(加東市久米集会所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長 欠席	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成多数(賛15) 原案可決(反1)
第22号議案 市有財産処分件(加東市森尾集会所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長 欠席	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成多数(賛15) 原案可決(反1)
第23号議案 市有財産処分件(加東市藪集会所)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長 欠席	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成多数(賛15) 原案可決(反1)
第24号議案 加東市監査委員条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長 欠席	○	○	×	×	○	×	○	○	賛成多数(賛12) 原案可決(反4)
第25号議案 加東市特別職の職員で常勤のもの給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	×	○	×	×	○	×	×	×	議長 欠席	×	×	×	×	×	×	×	○	賛成少数(賛4) 原案否決(反12)
第26号議案 加東市教育長の給与、旅費等に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	×	○	×	×	○	×	×	×	議長 欠席	×	×	×	×	×	×	×	○	賛成少数(賛4) 原案否決(反12)
第27号議案 加東市一般職の給与に関する条例の一部を改正する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	×	×	○	議長 欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成多数(賛14) 原案可決(反2)
第38号議案 市道路線の認定の件	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長 欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成多数(賛15) 原案可決(反1)
同意第1号 加東市教育委員会委員任命の件	○	○	○	○	○	○	×	×	○	議長 欠席	○	○	○	○	○	○	○	○	賛成多数(賛14) 原案可決(反2)
請願第23-1号 脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長 欠席	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成多数(賛15) 原案採択(反1)
意見書案第1号 脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書(案)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長 欠席	○	○	○	×	○	○	○	○	賛成多数(賛15) 原案可決(反1)

・新庁舎の基本設計費を計上 ・事務事業の精査へ「事業仕分け」を導入

平成23年度予算について、8名の委員で構成する予算特別委員会（藤田靖太郎委員長）を設置し、3月15日から3日間にわたり審査を行った。

主な質疑・応答

教育委員会

【問】小学校教室への空調設備は、成長期に発汗性を阻害する等の意見があるが。
【答】関係者の意見を尊重し検討するが、学習環境の向上を目的として設置する方向で考えていく。
【問】平成23年度からは、地元産の食材使用の補助金がなくなるが給食費の値上げは検討するのか。
【答】年間約570万円の補助金が無くなり運営が厳しくなる。この一年間状況を見守りながら検討する。
【問】文化会館整備事業の土地購入費とは。
【答】やしろ国際学習塾北側駐車場に隣接する900㎡の購入費である。
【問】体育施設費の土地購入費とは。

一般会計	17,145,000千円(前年度比102.0%)
特別会計	7,174,717千円(前年度比101.8%)
企業会計	8,150,965千円(前年度比101.7%)
合計	32,470,682千円(前年度比101.9%)



国際学習塾駐車場

【答】東条グラウンド借地の一部分273㎡の購入費である。公共施設適正化の環境として購入することとした。
【問】市民体育祭を中止した理由とその代替案は。
【答】市政懇談会等で体育祭不参加の意見が多かったため中止した。代替案はないが、市民の健康増進の観点からニュースポーツ等の導入を考えている。

上下水道部

【問】貞守処理区を「せせらぎ東条」に接続する実施設計費が計上されているが、接続後に地元への迷惑料等は発生しないのか。
【答】迷惑料等の支出の予定はない。しかし補償基準に照らし合わせ該当すれば支払いが発生する。
【問】集中監視統合（MICS）整備工事とは。
【答】ケーブルテレビを利用して下水道施設を集中して監視する事業である。
【問】中新池の賃借料の交渉はどうなったか。
【答】所有地区へ減額をお願いしているが応じてもらえない。問題を放置しておらず、交渉を継続している。

加東市民病院

【問】経営赤字補てん1億5千万円を当初予算に計上することは市民に理解を得られるか。
【答】これまで支出に合わせた収入予算を計上して均衡をとってきたが、現状に即した予算編成とした。
【問】賃借料等の経費増額の要因は。

企画部

【答】前年度の電子カルテ導入のリース料が主である。
【問】医師確保への対策は。
【答】赴任された小児科医師の医局（大阪大学）や兵庫医科大学へ依頼している。
【問】「ケアホームかとう」へ毎年約1億円の経営補てんを行っているが民間への移行は検討したか。
【答】検討したが、施設の老朽化と病床数の問題で話が折り合わなかった。

総務部

【問】新庁舎建設の基本実施設計の業者選択時期は。
【答】プロポーザル方式により4月中旬に一次選定、5月に二次選定を行い6月定例会で承認を得たい。
【問】基本計画を策定した業者も基本設計に参加可能だが公平さが保たれるか。
【答】基本計画を読み込み理解することは困難なことではなく、策定業者が特に有利になると思わない。公平性は保たれると考える。
【問】JR社町駅前の駐車場増設の土地購入費が計上されているがその目的は。
【答】JR社町駅利用者の利便性の向上とパーク＆ライ
【問】改定した公金運用規定でも仕組み債購入は可能か。
【答】厳密に言えば購入は可能であるが、ハードルを高くした。公金のリスク回避のため分散させ有効に運用する。規定内容については再度精査する。
【問】電算システム更新費用に多額の予算を計上しているが、新庁舎建設時まで待てないのか。
【答】5年を経過すること、安全第一の観点から更新は必要である。システム自体は新庁舎でも使用できる。

安田市政最初の予算を慎重審議

【問】合併特例債の使用状況は。

【答】総額150億円まで使えるが、平成23年度は、8億9470万円。平成22年度末の累計は、34億円である。

【問】区長会旅行の経費は、不可欠なものか。事業仕分けにかけの気はあるか。

【答】区長会内部でも協議したが、情報交換的な場も残して欲しいとの意見があり継続審議となっている。事業仕分けについては86事業との兼ね合いで検討する。

【問】各種審議会等の委員が重複して委員をされているが任命する市の見解は。

【答】審議会の数が増えた要因もあるが、各種団体の機能を連携していただく意味もある。今後は、委員の任命については精査する。

【問】借地料の減額交渉に応じてもらえた方には減額して支払い、応じてもらえない方にそのまま支払うのは同義的におかしいのではないか。

【答】応じてもらえないから交渉をしていないということではない。合意に達していないが今後も、交渉を継続していく。

市民安全部

【問】住宅用太陽光発電システム設置補助金とは。

【答】環境基本計画の中で、CO2削減計画を策定した。啓発だけでは、効果が見込めないため新たに補助金を予算計上した。15万円を上限に補助する。



住宅用太陽光発電システム

【問】センサーライト設置補助金制度とは。

【答】地区公民館や消防器具庫に設置した場合、一施設につき上限5千円を助成する。

【問】国民健康保険の事業運営が厳しいが、国が作った制度であり、国に補助金等を要請していくべきではないか。

【答】要求していく思いはあるが、国も厳しい財政状況である。市長会等で要請しているが成果が上がらない。

福祉部

【問】子ども手当から保育料の滞納分を差し引いて支給するののか。

【答】天引きは、納付相談による本人申出により可能。

【問】障害者就労支援事業の内容は。

【答】市内作業所に通所の方へ就労支援の場として、市役所内での軽作業を依頼し、就労機会を提供するもの。

【問】長寿祝金支給事業の改正点は。

【答】従来は86歳以上の方に一律5千円を支給していたが、節目支給として77歳、88歳、99歳の方にそれぞれの額を支給する。

地域整備部

【問】東条地域と社地域では、山田錦特A地区の転作率の取り組みが違つのはなぜか。

【答】合併したので市全体で生産調整をしていくべきと考えるが、これまでの背景などを考えると難しい問題である。

【問】5回目を迎える加東市夏まつりの方向性は。

【答】東条会場で4回実施してきたが、平日開催や踊り

の回数等の問題が指摘されている。今後は、開催会場や開催日時等実行委員会の意見を聞きながら盛大に開催する。

建設部

【問】市営住宅使用料滞納者に対して条例に基づき明け渡し請求を行っているか。

【答】行っていないが、連帯保証人等に請求するなどマニュアルに従い徴収している。

【問】滝見橋を含む市道滝野梶原線のスケジュールは。

【答】平成23年度本格着手、平成30年度完了予定である。

消防本部

【問】平成22年度の常備消防費予算に約1億円を増額して北はりま消防組合に拠出する理由は。

【答】総務課で計上していた職員の子ども手当並びに退職手当負担金と新消防組合で購入する車輛の負担分である。

一般会計

【問】市営住宅使用料の滞納整理など議会からの指摘に全く対応していない。

賛成討論

財政調整基金を取り崩さず予算編成を行った。また、市長の「人口はまちの活力」との方針から不妊治療にも助成制度を設け、学校においても学習環境の向上に配慮した予算であり賛成する。

病院事業会計

反対討論

当初からの赤字補てんの予算編成には問題がある。また、全部適用経営など独立法人化も含めて経営に対し改革の意欲が見られないので反対する。

賛成討論

1億5千万円の赤字ありきではなく、現状に即した予算計上である。医師確保に努力するとの答弁もあり、更なる経営努力に期待し賛成する。

公金管理さらに厳正化

総務文教常任委員会

2月18日に委員会を開催し、継続審査となっていた請願の審査を行った。

請願審査

◆請願第22-2号及び22-3号 公共交通の早期確保に関する請願

市当局よりの説明

各地区のまちづくり協議会を中心に自主運行バスでの取り組みという提案であり、準備期間での経費に関しては市が負担。運行についてはまちづくり協議会が中心となり運営を考えていただく。

【問】地域公共交通会議の位置付けは。

【答】今までの調査の過程に熟知しており有効な会議の一つと考える。

【問】米田地区、鴨川地区の先行での指針ではあるが、他の地区の事も考慮されるのか。

【答】モデル的に取り組む中で他地区に波及してエリアが拡大すればと考える。

全会一致で採択

3月8日に委員会を開催し、本会議で付託された議案ならびに陳情の審査と所管事務調査を行った。

付託議案審査

◆加東市教育振興基本計画を定める件

テーマ「人間力の育成」

学びから新しい自分づくりと地域づくりをめざす加東市に
第1章 教育振興基本計画の基本的事項
第2章 教育をめぐる現状と課題

- ①現状と課題
- ②本市教育の現状と課題
- 第3章 加東市の今後の教育の総論

- ①人間力の育成
- ②学校教育の重点
- ③社会教育の重点
- 第4章 加東市のめざす方向と施策の取組各論
- I 学校教育の充実
 - ①確かな学力の定着
 - ②豊かな人間性の育成
 - ③健康体力づくり
 - ④安全・安心で信頼される学校づくり

II 社会教育の充実

- ①青少年の健全育成
- ②成人学習の充実
- ③芸術・文化活動の振興及び実施
- ④文化財保護の推進と活用
- ⑤生涯スポーツの普及と振興
- ⑥施設の管理・運営
- ⑦共に生きる社会の実現
- ⑧男女共同参画事業の推進
- ⑨市立図書館の充実

【問】この計画を受けて教育長の思いは

【答】学びから新しい自分づくりと地域づくりを目指したい。



必須科目となる武道

◆市民憲章について 制定の趣旨

市制五周年を機に、市民がさらなるふるさとへの愛着を持ち、明るく住みよいまちづくりを進めていくための心のよりどころとなる市民憲章を制定する。

陳情審査

◆陳情第22-11号真の日中友好確立のため「尖閣事件」ビデオ映像の全面開示を求める意見書の提出を求める陳情書

尖閣諸島で何が今起きているのか、あの漁船はどういった趣旨であったのか、日中友好を深めるには、マスコミにも正式に公開されていないビデオの公開がぜひとも必要であると、参考人より陳情の趣旨説明があった。

【問】ビデオの開示が本当に日中友好になるのか。

【答】日本で開示される事により全世界に発信され、世界での日本の優位性が立証される。

【問】領有権の主張が先にあるべきではないか。

【答】他市ではそれも含め請願が出ている。

全会一致で採択



市民憲章

所管事務調査

◆加東市公金の管理及び運用に関する基準の改正及び加東市公金管理委員会設置要綱の制定について説明を受けた。

改正内容

- 1 収支計画の把握
 - 2 公金の管理と運用の明確化
 - 3 公金の運用方法を規定
 - 4 基金管理台帳の整備
 - 5 運用担当部局と公金管理委員会、会計管理者の職務の明確化
 - 6 公金管理委員会設置要綱の制定
- ◆委員会メンバー
委員長は副市長とし、総務、企画、市民安全、福祉、地域整備、上下水道の各部長と財政、会計課長

福祉タクシー利用者対象拡大

厚生常任委員会

1月19日に、一般廃棄物処理について（北播磨清掃事務組合の現地調査を含む）また、昨年12月に導入した加東市民病院の電子カルテについて所管事務調査を行った。

所管事務調査

◆一般廃棄物処理について
【主なごみ減量対策事項】

- ・ステーションパトロールの実施
- ・資源ごみ分別収集推進
- ・資源ごみ集団回収奨励
- ・マイバック持参運動推進
- ・廃食油拠点回収実施
- ・各種団体へのごみ減量化の呼び掛け

加東市全体のごみ量の推移

	事業費 (千円)	ごみ量全体 (ton)	1日1人当り ごみ量(g)	1kg当り 処理費(円)
18年度	489,054	12,396	851	39.5
19年度	452,806	11,356	777	39.9
20年度	454,709	11,867	809	38.3
21年度	442,650	11,021	754	40.2
22年度	401,898	10,339	705	38.9

* 22年度の数値は2月末現在

2月8日に委員会を開催し、障害者基本計画・障害福祉計画（第3期）と高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画及び特別養護老人ホーム整備に係るスケジュールについて、また、福祉タクシー事業の見直しについて所管事務調査を行った。

所管事務調査

◆障害者基本計画・障害福祉計画（第3期）について

- 【計画期間】
- ・障害者基本計画Ⅱ平成24年度から29年度まで
 - ・障害福祉計画Ⅱ平成24年度から26年度まで

【計画内容（抜粋）】

- ・障害者の現状と課題
- ・現行施策の現状と課題
- ・アンケート調査によるニーズと課題
- ・障害福祉サービスの数値目標



みどり園現地調査

◆高齢者保健福祉計画・第5期介護保険事業計画について

【計画期間】

平成24年度から26年度まで

【計画内容（抜粋）】

- ・高齢者の現状（アンケート結果にみるニーズ等）
- ・現行施策の現状・課題
- ・今後の高齢者人口の動向
- ・介護保険サービス等の見込みと保険料
- ◆障害者及び高齢者に関する計画等は、加東市議会基本条例において議会の議決事項となった。今後は、当委員会と密な連絡調整を行うよう申し入れた。

◆特別養護老人ホーム整備に係るスケジュールについて

・特養の増床にあつては、増加する待機者の状況等を考慮し、第5期介護保険事業計画期間内の早期に開設できるように県との協議等に努める。

◆入所待機者は年々増加しており、事務内容等は可能な限り前倒しで対応し、早期開設を目標とするように申し入れた。

◆福祉タクシー事業の見直しについて

【改正案】（一）内は現行

- ①対象者に65歳以上の自動車運転免許証返納者を追加する。（市民税所得割非課税の75歳以上の方や心身障害者の方のみ）
- ②交付枚数を申請月に関係なく年間30枚とする。（申請月で異なるが年間で最高24枚）
- ③高齢者・障害者に関係なく500円×30枚の一律、1万5千円の助成額とする。（対象者によって助成額が異なっていた）
- ④使用方法を一乗車につき何枚でも使用可とする。（一乗車につき1枚）

3月7日に委員会を開催し、介護保険給付費と障害者自立支援給付費について、環境基本計画と「久保クリン開発」について所管事務調査を行った。

請願審査

◆脳脊髄減少症の診断・治療の確立を求める請願
【請願趣旨】

脳脊髄液減少症は、交通事故やスポーツ外傷などで身体への強い衝撃により脳脊髄液が漏れて減少することにより、頸部痛やめまい、視力障害など多種多様な症状があらわれる。

その治療には、初期の検査以外は保険適用がなされず、患者は高額な治療費負担により厳しい環境の中にいる。

国においては、診断基準や治療指針等を早急に定め、た上で各種傷害保険の適用の対象に加えること。

全会一致で採択

滝見橋 着手!!

産業建設常任委員会

1月27日に委員会を開催し、特別指定区域及び上下水道の不納欠損について、所管事務調査を行い当局から説明を受けた。

2月9日に委員会を開催し、市道整備、南山の土地利用状況並びに道の駅とうじょうについて、現地調査及び所管事務調査を行った。

2月24日に委員会を開催し、鳥インフルエンザの状況について説明を受けた。

所管事務調査

◆鳥インフルエンザについて

地域整備部農林課より市内において発生した鳥インフルエンザについて説明を受けた。

【概要と対応策】

2月11日の早朝に、木梨地区内の状ヶ池公園で発見されたコブハクチョウの死骸から鳥インフルエンザウイルスH5亜型が確認された。(姫路家畜保健衛生所PCR検査結果)

当日の午後6時に加東市高病原性鳥インフルエンザ警戒本部が設置され、対応方針の確認を行い、状ヶ池公園周辺に石灰散布、立入禁止看板設置等がなされた。

3月4日に委員会を開催し、本会議で付託された「陳情第23-1号TTPPの参加に反対する陳情」の審査を行った。また滝野梶原線整備計画、農業集落排水処理施設貞守処理場について、現地調査含む所管事務調査を行った。

陳情審査

◆TTPPの参加に反対する陳情

兵庫県農民運動連合会永井修氏を参考人として招致し審査を行った。

【問】日本の農業はTTPPに参加しないほうが良い方向に向くと考えられるか。

【答】TTPPに参加してしまふことにより、完全に駄目になってしまふ。

現状は、日本の農業では太刀打ちできないし、完璧に日本の農業が廃れていくと考える。

※慎重審査を要するため継続審査に決定する。

◆平成23年度加東市の有害鳥獣対策の概要について

国の緊急対策枠(平成23年度鳥獣被害緊急総合対策)にかかる交付金(1年限り)を活用し、加東市有害鳥獣対策協議会や関係団体等との連携のもとに、地域ぐるみの鳥獣被害対策の推進に取り組むハード対策事業で地域の自力施工による侵入防止柵の整備(資材購入分の定額補助)を推進する。

現地調査

滝野梶原線整備計画について現地調査を行った。平成23年度に詳細設計と用地測量を実施する。最終完成年度を平成30年度の予定であると説明を受けた。



市道東条社線の現地調査



貞守処理場



滝見橋現地視察



- 1. 農業の振興につとむ
- 2. 商工業の振興につとむ
- 3. 都市計画につとむ
- 4. 公共土木施設の整備につとむ
- 5. 生活排水処理事業につとむ
- 6. 上下水道の整備につとむ

産業建設常任委員会の所管事項

～開かれた議会をめざして～ 議会報告会を開催

議会運営委員会

2月15日委員会を開催し
所管事務調査を行った。

◆委員会条例の一部改正について
北はりま消防組合が、4月1日に一部事務組合として設置されることから、委員会条例第2条第3号中の消防本部の所管に関する事項を厚生常任委員会の所管から削除する条例の改正を行う。

◆政務調査費の交付に関する条例制定について
スケジュール表を作成し継続して検討を行う。
また、法的な根拠に基づき使途基準を定める。

◆会派について
継続して検討を行う。

3月24日委員会を開催し
6月定例会の日程・議会報告会の日程について協議を行った。

◆6月定例会の日程(予定)
6月2日(木)～27日(月)の26日間開催することに決定する。

◆議会報告会の開催
加東市議会基本条例第7条の規定により議会報告会を次の日程で開催する。

◇5月19日・とどろき荘
◇5月20日・社多目的研修館

◇5月21日・滝野図書館
「多くの市民の皆さんのご参加をお願い致します。」

◆広報公聴について

委員会では議会・委員会のCAATVでのライブ中継やネット中継について調査を行っており、試験的な映像作成の必要があること、また、委員会についてはビデオ撮影を許可することに決定。早い時期のネット配信の実現に向けて取り組んでいる。

◆行政視察について

委員会では、議会改革に取り組んでおり、その一環として京丹後市へ議会基本条例の運営状況を調査するために行政視察を行った。



京丹後市 視察

◆義援金について

東日本大震災の被災者に加東市議会として二十万円の義援金を贈った。



庁舎整備等検討特別委員会

1月12日から3月30日まで8回の委員会を開催した。
3月30日には「加東市新庁舎建設基本計画」に基づき庁舎整備を進めることについて、庁舎整備等検討特別委員会では賛成多数で承認した。



小・中学校のトイレ洋式化について

小紫 泰良

問 現在の子どもたちは、生まれた時から洋式トイレで育っており、小学校の入学で初めて和式トイレを使用する児童が多いのではないかと。また、和式トイレを使えないで我慢して体調を崩す子もいる。

子どもたちの健全な育成のため、小・中学校の洋式トイレを増やしてはどうか。

答 加東市の小学校の洋式トイレ設置率は、約28%、中学校約38%である。北播磨地域の各市町を調査したところ、三木市では小学校約24%、中学校約23%で、その他の教育委員会では調査は行っていない。また、兵庫県教育委員会も行っていない。

洋式トイレが一般家庭で主流になっていることから、洋式トイレの改修を進める必要を重視し、トイレ改修時には学校や保護者の意見を聞き、それぞれの学校に合った対応をする。

その他の質問

□平成22年度加東市学校教育の進展の評価と平成23年度の基本方針について

□児童生徒の万引き防止対策について



認知症の早期発見・早期対応等の対策について

小川 忠市

問 認知症高齢者は、全国で約170万人と推定され、65歳以上で大部分が発症し、その人数は10人に1人といわれている。

認知症は早期に発見し、対応することにより症状が改善するといわれている。

鳥取県琴浦町では、簡単な操作で認知症の早期発見が可能なタッチパネル式機器を購入し介護保険費用削減等の効果をあげている。このような事業を、加東市として取り組む必要があると考えるが市の考え方を問う。

答 市においては、出前講座や市民フォーラム等で認知症への正しい理解や認知症予防の普及啓発等の事業を実施してきた。

平成23年度に、タッチパネル式の機器5台を導入し、地域の公民館等で「地域回想法教室」や高齢者福祉大会等のイベント開催時等に軽度認知症の早期発見に活用していく。また、平成22年度に実施した、認知症地域資源ネットワークの構築も継続して推進していく。

その他の質問

□公共施設の適正化への取り組みについて

□平成22年度を振り返って市長の感想を聞く



タッチパネル式パソコン

就労支援について

藤尾 潔

問 雇用の充実には重要な施策であり、国の雇用対策交付金終了後も継続すべきだと考えるが市の考えは。

また、現在は横割りの弊害で、市役所ロビーで求人票を見て来所されても、結局紹介状を西脇のハローワークに取りに行かなければならない、職業訓練と組み合わせた施策の展開ができないなど問題点も多い。より積極的な労働施策展開のため、国と共同で運営する「ふるさとハローワーク」に発展させていく考えはないか。

答 就労支援事業については、交付金終了後も継続して取り組んでいきたい。なお、「ふるさとハローワーク」については国の内規等により難しいが、連携して取り組んでいきたい。

切れ目のない発達支援について

問 現在、社会福祉課・教育委員会・健康課等多くの部局で担当している障害者（児）施策を一元化し、相談しやすくしては。

答 サポートファイル等の活用により各部局で連携して取り組む。発達障害児の早期発見・治療に努める。



就労支援室

上水道未整備地区の 枠組みづくりについて

長谷川 幹雄

問 嬉野東自治会は、公営水道給水区域に加入すべく、行政と長年にわたり交渉しているが現在の状況を問う。

答 水道法第二条では、水道が市民の健康を守る為に欠くことの出来ないものであると定められている。

嬉野東地区の要望は、水道法第十五条で区域決定をされた後のことである。現在、当地区は水道施設の多くで老朽化が進んでおり、水源に対し危機感を持たれた住民から要望を受けている。

加東市水道条例第三十五条に基づき、配水管等事業費を負担して頂ければ、工事は可能である。市においては、給水区域を拡大しようとするれば市内全体の採算性を確保する必要がある。

公営水道化に向けては、市として課題等も多くあるが、これまでと同様に協議を行なっていく。

その他の質問

□下水道工事未整備地区について



嬉野東集会所

地域力を高める手法について

井上 茂和

問 地域が直面している現実を直視し、問題が顕在化している背景、要因、構造を分析し、包括的に解決方向を見出していく事が大切である。そのためには、小単位で幅広い枠でのワークショップが必要と考える。そのためのリーダーが必要であると思い、リーダーの養成も含め当局の今後の考え方を問う。

答 市民ニーズが多様化する中で、地域の課題は地域で解決すると共に、今後は地域力をつけていく必要がある。

合併後は、新都市計画や総合計画にも主要施策と位置づけ、小中学校区単位の住民自治組織の創設を推進し、市民が主体的に進める自治組織への支援を行ってきた。

現在は、全地域に自治組織が立ち上がり、県の事業である県民交流広場事業を活用した地域と、市のまちづくり活動補助金のみを活用した地域があるが、地域の特色を目指した活動が展開されていると思っている。

今後は、低年齢から高齢年齢まで多くの人がかわりを持ち、地域に密着したワークショップを考え、リーダー養成も行っていく。



ワークショップ

職員研修の充実と人事考課について

志方 勉

問 市民サービスや行財政運営を高めるため、職員研修の充実が必要であると考えるが。

答 職場内研修では、全職員を対象に人権教育、情報セキュリティ研修や階層別に実施している人事考課、公務員倫理、債務徴収、新任研修などがある。また、職場外研修では、県や広域、各種研修所が主催する行政法、接遇、政策実務研修などには、職員の希望も含め積極的に参加している。

問 人材育成の観点から人事考課制度の取り組み状況を問う。

答 人事考課制度は、平成20年度に導入した。まず、部長と課長を対象とした「実績考課」から実施し、その年度の目標を立て、課の全員が、目標達成に努力し、その達成度を評価する制度である。

また、平成21年度から「能力考課」を導入し、どれだけ業務の改善や改革に取り組めたかを項目により職員も考課し、本人にも開示し、その気付きを通して人材育成を図っている。この人事考課制度は、昇級や昇格・勤勉手当などには反映していないが、今後検討したい。



職員研修を担当する総務課

防犯灯のLED化について

石井 正敏

問 市内における防犯灯は、主に蛍光灯であり耐用年数も短く維持管理が地元には負担となっている。

答 近年エコ対策として消費電力も少なく、耐用年数が必要なLED器具が多く発売されているが、更新が必要なものから年次的に順次取り替えてはどうか。

問 環境基本計画や現在の補助基準を見直し検討、維持管理のメリット等を考慮し、平成24年度当初からLED防犯灯を導入したい。

歩行者・通学生徒の交通安全対策について

問 加東市内における危険な箇所の歩道調査をした事があるか。

答 危険な歩道に限った調査は行っていないが、日常の管理は行っており、現状は把握している。

問 県道厚利社線は、歩道が数箇所途切れているが、長期間放置された経過と今後の見通しを問う。

答 途切れた箇所については用地買収が難航しているが、全線の歩道設置を県に要望していく。



防犯灯のLED化

補助金等の交付金化について

桑村 繁則

問 行財政改革の一つとして、特定目的の補助金を廃止し各種団体に対する補助金の一部を交付金化し、各地区の裁量に委ね、地区の実情にあった有効な活用方法を決めてもらう様にはどうか。

答 住民自治組織の裁量に委ねているまちづくり活動補助金をすでに交付金化している。各地区の裁量で分配できる補助金を精査し交付金としてまとめる方法は可能であるが、活動状況を見極める必要がある。

地域のことは地域で出来る組織体系の確立が必要であり、精査し集約して適正な活用することは行財政改革の観点からも、住民参画になる地域づくりになり、さらには加東市全体のまちづくりにも繋がる。

今後、地域のまちづくり協議会等の組織の強化を進めると共に補助金との精査を行い適正な活用をしていくシステムを確立していきたい。

その他の質問

□ 加東市の学校教育現状について



加東市予算書

「道の駅」と「農工商連携」について

藤田 靖夫

問 加東市は、国道が東西と南北に交差する交通の要所に位置しており、道の駅としての適地と考える。

農産物生産者や商業者が施設を利用して地元特産品の加工・販売、地元産品を使ったレストラン等を通して、活力ある元気なまちが創出できるとともに、高齢者の生きがいづくりや地域農業の活性化にも繋がると考える。

問 道の駅を地域振興拠点と位置付け、農工商連携事業を組み入れて整備することを考えては。

答 農工商連携は、商工業者の技術やノウハウを、農業者の経営資源を活用し、連携して一体的に取り組むことにより、第六次産業として注目されている。国道沿いは、地域振興拠点と位置付け、農工商連携の一体事業として調査・研究する価値があると考えている。

本年、加東市では「地域経済活性化基本計画」を策定し、中長期的な経済戦略案をまとめる予定である。この中で一体型道の駅についても分析や研究する対象課題として考えている。

その他の質問

□ 「土砂災害警戒区域先行指定」について



道の駅とうじょう

学校紹介



加東市立社小學校

加東市内の各学校の取り組みや特色などを紹介します。今回は加東市立社小學校です。

本校は、今年度613名の児童が在籍しています。「ともに励む子・ともに伸びる子・ともに生きる子」をめざし、「ともに」を合言葉にして教育活動を行っています。

全校児童で歌います。学校付近の方から、「いい声が聞こえてきますよ。」というお褒めの言葉をいただくことがあります。

授業では、「学び合う心・伝え合う力」を目標に、自分の思いを伝えたり、友達の考えを聞いたりして、学びを深めています。

廊下には、多くの子どもたちの絵や習字、ノートを掲示しています。それを見ながら、相互理解を深め、自尊

感情を高めています。本校の一大イベントとして、秋に「ごりょうが丘フェスティバル」があります。子どもたちが知恵を絞って工夫したお店を出し、PTAや地域の方にも出店してもらい、みんなで創り楽しむお祭りを行っています。

これからも、子どもたちがともに伸びるよう、保護者・地域の方とともに励んでいきます。

平成23年4月1日現在の児童数

	男子	女子	合計
1学年	45人	48人	93人
2学年	50人	49人	99人
3学年	54人	59人	113人
4学年	48人	43人	91人
5学年	60人	53人	113人
6学年	51人	53人	104人
合計	308人	305人	613人

議会の傍聴にお越しく下さい

加東市役所社庁舎3階に議場があります。

6月定例会の予定

- 6月 2日(木) 9時30分 議案審議
- 6月13日(月) 9時30分 一般質問
- 6月27日(月) 9時30分 議案審議

詳しいことは議会事務局までお問い合わせください。

ホームページ <http://www.city.kato.lg.jp>

電子メール gikai@city.kato.lg.jp

編集後記

東日本大震災は日本にとつて史上最大の災害をもたらしました。

被災者の皆様にお見舞いを申し上げますとともに、亡くなりになられました方々に對しまして、心よりご冥福をお祈り申し上げます。

加東市においても、震災発生直後より消防職員等を現地に派遣するなど人員、物資の両面において継続して支援を行っています。

一日も早い復旧・復興を心より願っております。

さて、3月議会は、平成23年度の予算審議等を行いました。論点を明確にするために「加東市議会基本条例」により、一問一答方式により活発な議論が交わされました。

安心・安全のまちづくりの懸案事項であった、滝見橋の架け替えを含む市道滝野梶原線の整備事業にも着手する予算や、新庁舎の実施設計の予算も計上され本格的に進む予定です。

また、現在、市民の皆様と議会との関係が問われており、今回の「議会だより」から議案に対する全議員の賛否を掲載することにより、これまでに増して分かりやすく、親しみやすい「議会だより」に努めました。

これからも、開かれた議会となるよう一歩一歩努力してまいります。

今後とも議会だよりをご愛読頂きご意見等をお待ちしております。

石井(正)

議会広報特別委員会

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 志方 勉 |
| 副委員長 | 石井 正敏 |
| 委員 | 藤田 靖夫 |
| | 二階 一夫 |
| | 桑村 繁則 |
| | 安田 朗 |
| | 小川 忠市 |
| | 石井 雅彦 |